

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第71期第2四半期（自平成26年7月1日 至平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社 銀座山形屋
【英訳名】	GINZA YAMAGATAYA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山形 政弘
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地三丁目5番4号
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都練馬区関町北二丁目3番20号(管理部)
【電話番号】	03(6680)8711(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 渡辺 光潤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期連結 累計期間	第71期 第2四半期連結 累計期間	第70期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	1,983,028	2,078,493	4,519,841
経常利益又は経常損失() (千円)	45,703	27,151	165,127
四半期純損失()又は当期純利益 (千円)	54,418	31,262	132,041
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	35,258	106,708	280,265
純資産額 (千円)	2,477,093	2,899,185	2,792,576
総資産額 (千円)	3,900,413	4,485,768	4,466,635
1株当たり四半期純損失金額() 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	3.15	1.81	7.65
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.5	64.6	62.5
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	173,832	22,588	91,231
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	20,767	23,715	15,444
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	4,311	1,107	8,665
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	589,484	814,001	813,981

回次	第70期 第2四半期連結 会計期間	第71期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	9.25	9.43

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第70期第2四半期連結累計期間及び第71期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第70期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策により円安・株高が進み、全体として緩やかな景気回復基調にありました。しかしながら、消費税率の引き上げによる個人消費低迷の懸念や輸入資材・原油等の高騰懸念などから、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

このような状況下において当社グループは「世界一のオーダーメイド企業をつくる」を合言葉に「品質の改善・向上」・「100%のリピートオーダーを目指す」を目標にグループ企業一体となり収益改善に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の実績といたしましては、売上高は小売事業及び受託縫製事業の受注が順調に推移したことから20億7千8百万円(前年同四半期比4.8%増)となり、利益面は売上高の増加に伴う売上総利益の増加等と販売費及び一般管理費の削減等に努めたことにより営業損失は8千万円(前年同四半期は1億9百万円の営業損失)となりました。また経常損失は、受取配当金及び助成金収入があったこと等により2千7百万円(前年同四半期は4千5百万円の経常損失)となりました。四半期純損失は法人税等の計上3百万円等があり3千1百万円(前年同四半期は5千4百万円の四半期純損失)となり前年同四半期に引き続き改善傾向となりました。

セグメント別では、小売事業が売上高8億9千4百万円(前年同四半期比7.7%増)、セグメント損失1千3百万円(前年同四半期は4千6百万円のセグメント損失)、卸売事業が売上高7億3千6百万円(前年同四半期比2.3%減)、セグメント利益6百万円(前年同四半期比297.9%増)、受託縫製事業が売上高4億3千9百万円(前年同四半期比12.4%増)、セグメント損失4千2百万円(前年同四半期は4千3百万円のセグメント損失)となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は8億1千4百万円で前連結会計年度末に比べ0百万円増加(前年同四半期は1億5千7百万円の減少)いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2千2百万円の減少(前年同四半期は1億7千3百万円の減少)となりました。これは主に、売上債権の減少1億5千9百万円等による収入があった一方で、税金等調整前四半期純損失2千7百万円の計上や仕入債務の減少3千7百万円、たな卸資産の増加額1千8百万円等があったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2千3百万円の増加(前年同四半期は2千万円の増加)となりました。これは主に定期預金の払戻による収入が1億円があった一方で、有形固定資産の取得による支出6千1百万円があったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1百万円の減少(前年同四半期は4百万円の減少)となりました。これは主にリ・ス債務の返済による資金の減少1百万円があったことによるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,706,000
計	35,706,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,044,715	18,044,715	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	18,044,715	18,044,715	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	18,044,715	-	2,727,560	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社カネヨシ	東京都渋谷区千駄ヶ谷3丁目60-5	5,600	31.03
山形 政弘	東京都世田谷区	869	4.82
金澤 良樹	東京都国分寺市	690	3.82
G Y会持株会	東京都中央区築地3丁目5-4	605	3.35
ザ バンク オブ ニューヨー ク ノントリーティー ジャス デック アカウト(常任代理人 株三菱東京UFJ銀行決済事業 部)	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET, NEWYORK NY 10286, U. S. A (東京都千代田区丸の内2丁目7- 1)	600	3.33
B T C 協同組合	東京都千代田区神田須田町2丁目1	565	3.13
中島 眞喜子	神奈川県川崎市麻生区	374	2.08
田邊 友紀恵	東京都世田谷区	374	2.08
カネ美食品株式会社	愛知県名古屋市緑区徳重3丁目107	250	1.39
東京注文服専門店会協同組合	東京都千代田区神田須田町2丁目1	245	1.36
計	-	10,173	56.38

(注) 上記には当社所有の自己株式782千株(持株比率4.34%)は含まれておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 782,000	-	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,194,000	17,194	同上
単元未満株式	普通株式 68,715	-	同上
発行済株式総数	18,044,715	-	-
総株主の議決権	-	17,194	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式853株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社銀座山形屋	東京都中央区築地 三丁目5番4号	782,000		782,000	4.33
計	-	782,000		782,000	4.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	913,981	814,001
受取手形及び売掛金	566,359	406,977
商品及び製品	132,338	151,348
仕掛品	23,402	22,503
原材料	114,464	114,848
その他	54,616	64,556
貸倒引当金	1,808	1,248
流動資産合計	1,803,355	1,572,988
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	106,870	107,876
その他(純額)	281,869	322,245
有形固定資産合計	388,740	430,122
無形固定資産		
その他	4,034	3,679
無形固定資産合計	4,034	3,679
投資その他の資産		
投資有価証券	1,375,074	1,589,168
敷金及び保証金	781,215	772,323
その他	127,228	130,500
貸倒引当金	13,013	13,013
投資その他の資産合計	2,270,505	2,478,979
固定資産合計	2,663,280	2,912,780
資産合計	4,466,635	4,485,768
負債の部		
流動負債		
買掛金	179,687	142,020
未払法人税等	16,353	10,027
ポイント引当金	35,576	35,690
その他	431,528	342,291
流動負債合計	663,145	530,028
固定負債		
役員退職慰労引当金	92,561	84,893
退職給付に係る負債	592,785	589,117
資産除去債務	195,483	196,196
その他	130,082	186,347
固定負債合計	1,010,913	1,056,554
負債合計	1,674,059	1,586,583

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,727,560	2,727,560
利益剰余金	99,209	130,471
自己株式	79,517	79,617
株主資本合計	2,548,834	2,517,471
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	243,742	381,713
その他の包括利益累計額合計	243,742	381,713
純資産合計	2,792,576	2,899,185
負債純資産合計	4,466,635	4,485,768

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1,983,028	2,078,493
売上原価	954,203	995,733
売上総利益	1,028,825	1,082,759
販売費及び一般管理費	1,138,536	1,163,411
営業損失()	109,711	80,651
営業外収益		
受取利息	802	689
受取配当金	22,331	23,771
受取手数料	6,334	6,528
貸倒引当金戻入額	23,529	-
助成金収入	3,237	18,691
雑収入	8,044	4,673
営業外収益合計	64,279	54,354
営業外費用		
支払利息	168	382
雑損失	102	471
営業外費用合計	271	853
経常損失()	45,703	27,151
特別損失		
減損損失	3,049	-
特別損失合計	3,049	-
税金等調整前四半期純損失()	48,752	27,151
法人税、住民税及び事業税	5,692	3,881
法人税等調整額	27	230
法人税等合計	5,665	4,111
少数株主損益調整前四半期純損失()	54,418	31,262
四半期純損失()	54,418	31,262

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	54,418	31,262
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	19,159	137,971
その他の包括利益合計	19,159	137,971
四半期包括利益	35,258	106,708
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,258	106,708
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	48,752	27,151
減価償却費	24,263	26,702
減損損失	3,049	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	24,757	560
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,240	7,668
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,497	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	3,667
受取利息及び受取配当金	23,134	24,460
支払利息	168	382
売上債権の増減額(は増加)	120,350	159,382
たな卸資産の増減額(は増加)	17,604	18,495
仕入債務の増減額(は減少)	109,338	37,667
未払金の増減額(は減少)	95,701	44,598
その他	14,185	56,203
小計	181,904	34,006
利息及び配当金の受取額	23,134	24,460
利息の支払額	168	382
法人税等の支払額	14,893	12,660
営業活動によるキャッシュ・フロー	173,832	22,588
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	37,187	61,469
有形固定資産の売却による収入	4,346	1,026
投資有価証券の取得による支出	461	20,483
敷金及び保証金の回収による収入	11,197	8,592
敷金及び保証金の差入による支出	2,335	-
貸付金の回収による収入	47,108	-
その他	1,901	3,950
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,767	23,715
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	128	100
リース債務の返済による支出	4,182	1,007
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,311	1,107
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	157,376	19
現金及び現金同等物の期首残高	746,860	813,981
現金及び現金同等物の四半期末残高	589,484	814,001

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給与手当	466,628千円	465,983千円
賃借料	193,616	197,976
退職給付費用	29,342	34,278

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	689,484千円	814,001千円
預入期間が3か月を超える定期預金	100,000	-
現金及び現金同等物	589,484	814,001

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

平成25年5月13日開催の取締役会において、平成25年6月26日開催の第69期定時株主総会に資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について、以下の内容について付議することを決議し、同株主総会にて承認可決されております。なお、本件は、「純資産の部」の勘定内の振替であり、当社グループの純資産合計に変動はありません。

(1) 資本準備金の額の減少及び剰余金処分の目的

繰越利益剰余金の欠損の填補を行うことを目的として、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分を行おうとするものであります。

(2) 資本準備金の額の減少の要領

減少する準備金の額	
資本準備金	242,303千円

増加する剰余金の額	
その他資本剰余金	242,303千円

(3) 剰余金の処分の要領

減少する剰余金の額	
その他資本剰余金	242,303千円

増加する剰余金の額	
繰越利益剰余金	242,303千円

上記の結果、第1四半期連結会計期間において資本剰余金が242,303千円減少し、利益剰余金が242,303千円増加しております。当第2四半期連結会計期間末においては利益剰余金が285,668千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	小売事業	卸売事業	受託縫製事業	
売上高				
外部顧客への売上高	830,574	753,982	391,266	1,975,823
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	772,827	772,827
計	830,574	753,982	1,164,093	2,748,650
セグメント利益又は損失()	46,919	1,618	43,136	88,437

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	88,437
棚卸資産の調整額	2,198
その他の調整額	4,954
全社収益(注1.)	129,590
全社費用(注2.)	148,108
四半期連結損益計算書の営業損失()	109,711

(注1.) 全社収益は、主に当社におけるグループ会社からの経営指導料、不動産賃貸収入等であります。

(注2.) 全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	小売事業	卸売事業	受託縫製事業	
売上高				
外部顧客への売上高	894,715	736,727	439,933	2,071,376
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	789,579	789,579
計	894,715	736,727	1,229,513	2,860,956
セグメント利益又は損失（ ）	13,315	6,440	42,711	49,585

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	49,585
棚卸資産の調整額	348
その他の調整額	4,751
全社収益（注1.）	122,687
全社費用（注2.）	149,350
四半期連結損益計算書の営業損失（ ）	80,651

（注1.）全社収益は、主に当社におけるグループ会社からの経営指導料、不動産賃貸収入等であります。

（注2.）全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	3円15銭	1円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	54,418	31,262
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	54,418	31,262
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,263	17,262

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月11日

株式会社銀座山形屋

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松村 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 雄二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社銀座山形屋の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社銀座山形屋及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。